

第5期熊本県障がい者計画に関する意見聴取結果について

(1) アンケート調査の実施

障がいのある人の日常生活や社会生活の状況等を把握し、現在の障がい者施策に対する意見、要望等を伺い、「第5期熊本県障がい者計画」に反映させるため、アンケート調査を実施しました。

【調査の概要】

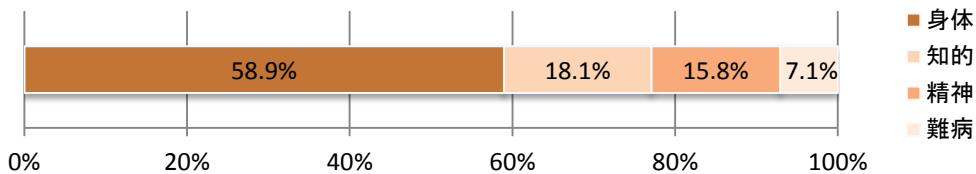
県内の障がい者(身体・知的・精神・難病)に障がい者団体・市町村を通して調査票を送付。

- 実施時期:平成26年6月～7月
- 調査対象者:1,402人
(県内の障害者手帳所持者の約1%及び特定疾患受給者証所持者 112人)
- 調査回答者:1,010人(回収率:72.0%)

[回答者内訳]

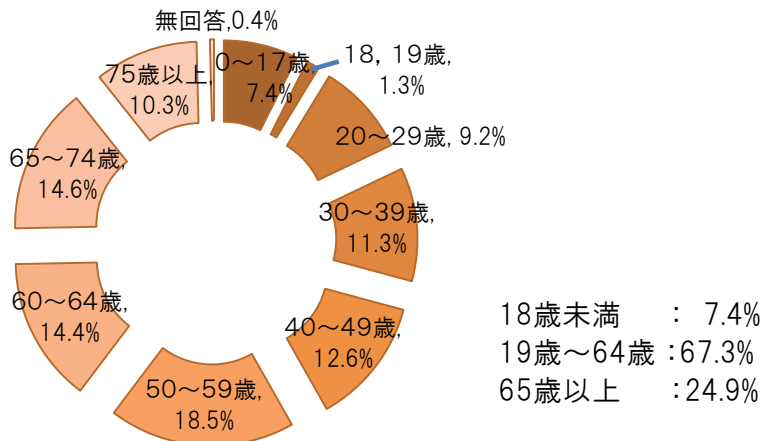
- 障がい種別 身体 595人(58.9%)、知的 183人(18.1%)
精神 160人(15.8%)、難病 72人(7.1%)
※小数点第2位四捨五入のため、合計が100%にならないことがある(以下、同)

回答者の障がい種別割合



- 回答者別 本人 628人(62.2%)、本人以外 377人(37.3%)
不明 5人(0.5%)

➢ 年齢構成



【調査結果】

<1> 日常生活について

- 施設に入所又は病院に入院している人に地域生活への移行を望むか尋ねたところ、「望む」「条件が整えば地域生活への移行を望む」と回答した方の割合は、身体では44.0%、知的では61.5%、精神では89.8%となっています。（※難病については、該当者が数名のため記載していません）
いずれの障がいも、前回調査と比べて、地域生活への移行を望む割合が高くなっています。

※参考:前回(H22)調査

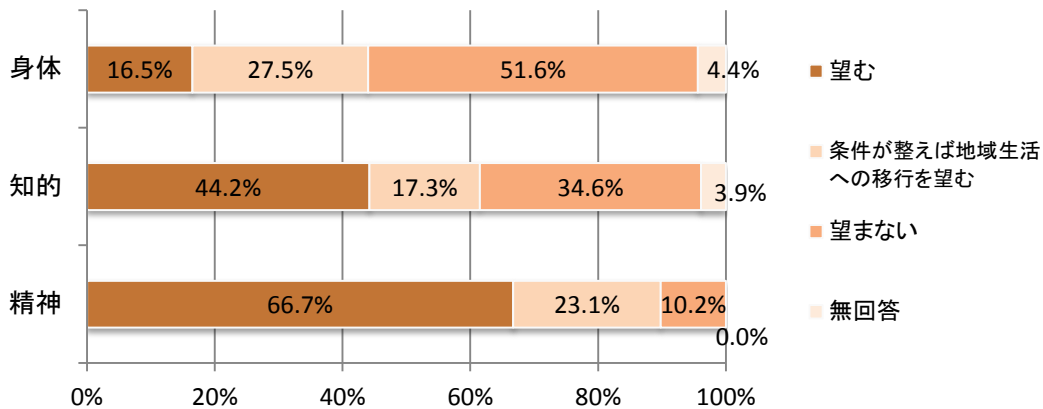
身体 : 42.4%

知的 : 59.4%

精神 : 79.4%

*難病については、今回の調査から対象

施設を退所(病院を退院)して地域生活へ移行することを望む人の割合



※難病については、該当者が数名のため記載していません。

- 次に、地域生活への移行を望む人（「条件が整えば地域生活への移行を望む」と回答した方を含む）に、在宅で生活するために必要と思う条件をあげてもらいました。

回答が多かった上位3項目は、

- ① 家事(料理、掃除、洗濯等)の支援がなされること(61.1%)
- ② 外出(買い物、通院等)時の付き添いがあること(46.3%)
- ③ 手当・年金制度が充実していること(45.4%) となっています。

※参考:前回調査

① 家事(料理、掃除、洗濯等)の支援がなされること(60.2%)

② 医療的ケアが受けられること(56.1%)

③ 手当・年金制度が充実していること(55.3%)

なお、障がい種別ごとの上位3項目は、次のとおりです。

	身体	知的	精神
①	家事の支援がなされること (75.0%)	家事の支援がなされること (56.3%)	家事の支援がなされること (48.6%)

②	<ul style="list-style-type: none"> ・身辺介助の支援がなされること ・外出時の付き添いがあること ・医療的ケアが受けられること (いずれも 65.0%)	金銭管理に関する支援がなされること(43.8%)	<ul style="list-style-type: none"> ・外出時の付き添いがあること ・手当・年金制度が充実していること (いずれも 37.1%)
③	—	家族又は同居人がいること(40.6%)	—

(※難病については、該当者が数名のため記載していません。)

■ 在宅の人が「身のまわりのことで困っていること」について、今回の調査では、18歳以上と18歳未満に設問を分けてお尋ねしました。

【18歳以上】

障がい種別ごとに、最も多かった回答は次のとおりで、前回調査と同じでした。

[身体] 外出(買い物、通院等)(21.2%)

[知的] 外出(買い物、通院等)、まわりの人との会話(意思疎通)(いずれも25.6%)

[精神] 生活費の工面(29.2%)

[難病] 生活費の工面(12.9%)

【18歳未満】

身体(78.3%)、知的(70.7%)ともに、「将来について」が最も多い項目でした。

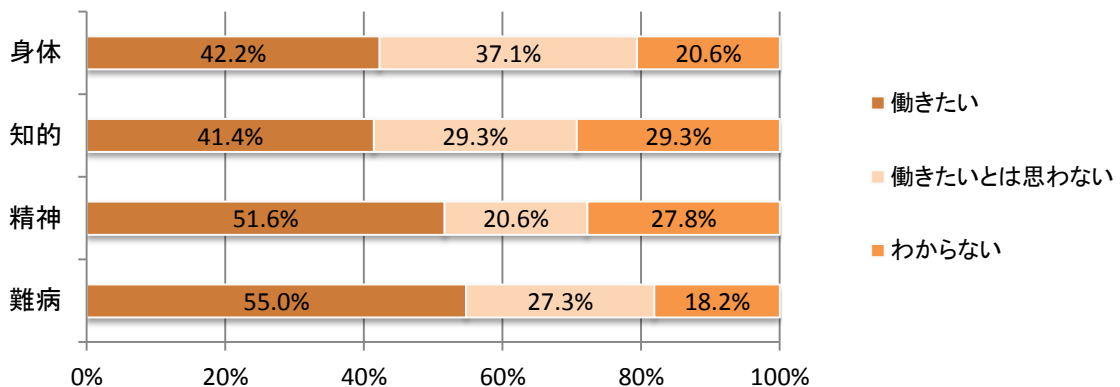
続いて、「まわりの人との会話(意思疎通)」、「障がいや病気等についてのこと」となっています。

(※精神と難病については、いずれも該当者が数名のため記載していません。)

<2> 社会生活について

■ 65歳未満で現在働いていない人のうち、これから働きたいと回答した人の割合は、身体42.2%(前回調査37.1%)、知的41.4%(同41.3%)、精神51.6%(同48.1%)、難病55.0%であり、特に難病患者と精神障がい者の就労への意欲が高くなっています。また、身体と精神では働いてみようという意欲のある人の割合が、前回調査より多くなっています。

これから働いてみようという意欲のある人の割合(65歳未満)



- また、働くにあたって充実させてほしいこととして回答が多かった上位3項目は次のとおりです。(この設問は、就労の有無に関係なく回答してもらいました)

前回の調査と順位の変動はありましたが、働くにあたって重視することは同じでした。

- ① 周囲が自分を理解してくれること(35.8%)
- ② 障がいにあった職種・業務であること(33.5%)
- ③ 給料が保障されること(27.0%)

※参考:前回調査

- ① 周囲が自分を理解してくれること(58.6%)
- ② 給料が保障されること(52.7%)
- ③ 障がいにあった職種・業務であること(52.4%)

障がい種別ごとの上位3項目は次のとおりです。

知的及び精神は職場により指導者がいること、難病は勤務時間の調整ができることなどを求められています。

	身体	知的	精神	難病
①	障がいにあった職種・業務であること(33.3%)	周囲が自分を理解してくれること(49.7%)	職場により指導者がいること(41.3%)	勤務時間が調整できること(26.4%)
②	周囲が自分を理解してくれること(31.9%)	職場により指導者がいること(42.6%)	・給料が保障されること ・周囲が自分を理解してくれること(いずれも40.6%)	周囲が自分を理解してくれること(22.2%)
③	給料が保障されること(23.5%)	障がいにあった職種・業務であること(37.7%)	—	通院・リハビリテーションの時間がとれること(20.8%)

<3> 障がい福祉サービスについて

- 障がい福祉サービスの利用状況、その満足度についてお尋ねしました。

	「満足している」割合が高かったサービス	「満足していない」割合が高かったサービス
①	児童発達支援(81.3%)	同行援護や行動援護(26.9%)
②	・生活介護 ・就労移行支援や就労継続支援(いずれも72.7%)	移動支援(24.0%)
③	—	日常生活用具の給付、貸与(21.8%)

サービスに「満足していない」理由として、次のようなことがあげられています。

◆同行援護や行動援護

- ・利用時間数が少ないため、増やしてほしい
- ・同行援護従事者が少ない。利用時間にも地域格差がある
- ・家族と同居の場合の制限が厳しすぎであり、実態に即していない など

◆移動支援

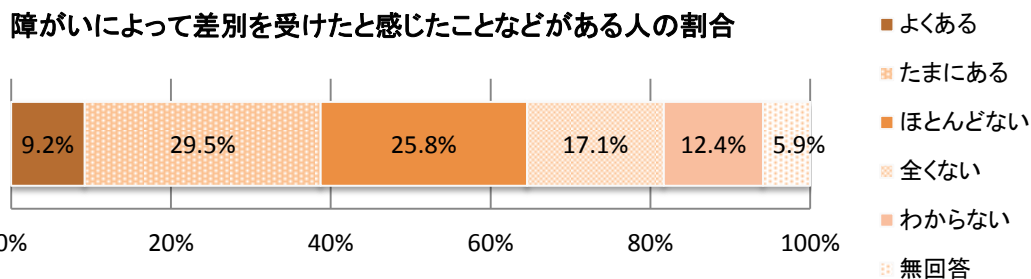
- ・居住する市町村では、移動支援が受けられない。周辺市町村とのサービス格差がある
- ・支給量を増やしてほしい。親が高齢化したとき、子どもは一人ではどこにも出られない
- ・利用幅を広げ、通所時の利用や、映画や買い物等でも利用できるようになるとよい

◆日常生活用具の給付、貸与

- ・耐用年数の設定が長い。次の購入申請を短期間のうちにできるよう改善してほしい
- ・修理などについて、実態に合わせて判断してほしい
- ・呼吸器の給付を受けているが、1台の給付のため故障のときが不安 など

<4> 障がいのある人に対する理解を深め、障がいのある人の権利を擁護するための取組みについて

- 障がいによって差別を受けたと感じたこと、あるいは、いやな思いをしたことが「よくある」「たまにある」と答えた人の割合は、38.7%（前回調査40.7%）でした。



また、障がい種別ごとに「よくある」「たまにある」と答えた人の割合は、次のとおりです。

- 身体 : 39.8% (前回 40.3%)
- 知的 : 44.3% (前回 43.8%)
- 精神 : 38.1% (前回 36.1%)
- 難病 : 16.7%

「差別を感じた」「いやな思いをした」場面としては、

- ① 建物や公共交通機関を利用した(利用しようとした)とき(28.6%)
- ② 仕事を探すとき、仕事場(職場環境)(27.9%)
- ③ 就学・進学の時、学校(学校生活)(25.3%) が多くあげられました。

上記3項目のほか、「病院で医療行為を受けた(受けようとした)とき」が、難病で2番目、知的・精神で3番目に多い場面となっています。

また、障がいによって差別を受けたと感じたことなどがある人の約6割がそのことについて相談をしています。相談した相手としては多い順に、「家族・親族(40.1%)」「友人・知人(18.5%)」「施設・病院のスタッフ(18.5%)」となっています。

【差別を受けたと感じた、いやな思いをした具体例】

- ・ 面と向かって「障がい者のくせに」と言われた
- ・ 車いすで移動をしていた時、「車いすっていいよね」と言われた
- ・ 容姿や行動などをジロジロ見られる。何度も振り向かれる
- ・ 買い物に行くと介助者のみに話しかけられ、疎外感を感じる
- ・ 映画館やプール、レストラン等、「周囲の方々への迷惑になる」と入場を断られた
- ・ 歯科、眼科、耳鼻科等バリアフリーでないところが多い
- ・ 保育園(幼稚園)に入所(入園)を依頼したが、拒否された
- ・ 障がい特性を理解してもらえないこと
- ・ 外見から障がいがあることが分からないため、必要な配慮をしてもらえない など

■ 将来に対する不安、悩みで多かったものは、

- ① 健康面の不安(49.4%)
- ② 生活費の面での不安(40.5%)
- ③ 介護に対する不安(23.9%) となっています。

※参考:前回調査

- ① 健康面での不安(53.8%)
- ② 生活費の面での不安(40.8%)
- ③ 仕事に対する不安(26.3%)

不安、悩みの上位2項目はいずれの障がいにおいても共通ですが、3番目は、

- ・ 身体 介護に対する不安(26.6%)
- ・ 知的 対人関係(友人・仲間・異性・近隣等)に対する不安(27.9%)
- ・ 精神 仕事に対する不安(36.3%)
- ・ 難病 仕事に対する不安(18.1%) となっています。

■ 困ったときに相談できる人、窓口として多かったものは、

- ① 家族・親族(66.9%)
- ② 入所・通所している施設のスタッフ(36.4%)
- ③ 友人・知人(27.6%) となっています。

なお、「入院・通院している病院のスタッフ」が、精神では2番目に(48.8%)、難病では3番目に(12.5%)多くの回答がありました。

※参考:前回調査

- ① 家族・親族(71.9%)
- ② 入所・通所している施設のスタッフ(40.9%)
- ③ 友人・知人(26.6%)

■ 外出するときに不便を感じることで多かったものは、

- ① 歩道や建物に階段や段差が多い(34.9%)
- ② 障がい者用のトイレが少ない(18.9%)
- ③ 障がい者用の施設・設備はあるが、障がいのない人が使っており、使用できないことがある(18.5%)(*今回新規項目) となっています。

いずれの障がいにおいても、①がもっとも多い回答でした。

ほかにも、「障がい者用の駐車場が少ない(17.5%)」「車いすで利用できる交通機関が少ない(15.2%)」の回答も多く寄せられています。

また、視覚障がいのある人で最も多い回答となったものは、「視覚障がい者用の信号機、点字ブロックなどの設備が少ない(62.8%)」でした。

※参考:前回調査

- ① 歩道や公共の建物に階段や段差が多い(33.5%)
- ② 障がい者用のトイレが少ない(18.9%)
- ③ 障がい者用の駐車場が少ない(18.4%)

■ 行政機関から知りたい情報として多かったものは、

- ① 福祉サービスの内容・利用方法に関する情報(39.5%)
- ② 福祉制度に関する情報(30.8%)
- ③ 緊急時、災害時の対応に関する情報(23.9%)

となり、前回調査の上位3項目と同様の結果でした。

精神では、2番目に「住まい・暮らしに関する相談、情報提供窓口(31.3%)」、3番目に「就労に関する相談、情報提供窓口(30.6%)」という回答が多くなっています。

■ 情報を入手したり、周りの人と会話をするうえで困ることとして多かったものは、

- ① 話をうまく伝えられない(20.6%)
- ② 話をうまく理解できない(14.9%)
- ③ わかりやすく説明してくれる人がいない(13.4%) となっています。

視覚障がい者では「音声表示が少ない(55.8%)」、聴覚障がい者では「文字情報が少ない(33.3%)」が最も多い回答でした。

■ 第4期熊本県障がい者計画の期間中、東日本大震災や熊本広域大水害が発生したことを踏まえ、今回の調査では新たに、災害対策についてお尋ねしました。

在宅の方が避難するに当たり、心配なこととして多かったものは、

- ① ひとりでは避難できない(40.7%)
- ② 適切な避難場所や安全な避難経路がわからない(27.4%)
- ③ 迅速・正確な情報収集ができない(24.9%) となっています。

このほか、「避難支援をだれに求めていいかわからない」が、知的(28.2%)、精神(22.3%)では3番目に多い回答でした。

また、避難する際に支援をしてほしいと思う相手としては、「家族、親せき(66.5%)」「地域の方(自治会、自主防災組織、近隣等)(37.0%)」「日ごろから接点のある団体(福祉事業者、医療機関、障がい者団体、NPO等)(26.7%)」という順番でした。

なお、知的では、「日ごろから接点のある団体」が2番目に多い回答となっています。

■ 避難先で必要な配慮についてお尋ねしました。

- ① 食料の配給(54.4%)
- ② 必要な薬・治療(52.1%)
- ③ 障がいに配慮した部屋・トイレ(47.0%) となっています。

精神では、「情報収集の支援(43.8%)」が、3番目に多い回答でした。

また、「必要な設備、資機材」として、次のようなもの(こと)が挙げられています。

身体	・音声トイレ、室内誘導ブロック ・車いす ・刻み食、流動食ができる設備、配慮	・ホワイトボードの表示 ・ベッド、紙おむつ等の介護用品 ・透析設備 など
知的	・プライバシーを守れるスペース、落ち着くためのアイテム ・周囲の協力と障がい特性への理解 ・紙おむつ	など
精神	・一人になれる場所	・連絡手段 など
難病	・車いすの充電のための電源	・歩行器、車いす など

■ 成年後見制度の利用については、「利用する必要がない(40.7%)」と考えている人が最も多い回答でした。

一方で、「今後利用することも考えている」「将来的には必要だと思う」といった記述がありました。

■ 「ともに生きる社会づくり」に向けた取組みとして必要に思うことは、

- ① スポーツや文化活動などを通じた障がいのある人と地域との交流(33.2%)
- ② 障がい福祉についての普及・啓発(33.0%)
- ③ 地域で誰もが気軽に集える場の整備(30.2%) となっています。

難病のみ、②と③の回答が一番多くなっています(回答数同数)。

なお、③は、前回調査では4番目に多い回答でした。

※参考:前回調査

- ① スポーツや文化活動などを通じた障がい者と地域との交流(39.7%)
- ② 障がい者の積極的な社会参加(39.6%)
- ③ 障がい福祉についての普及・啓発(38.8%)

<5> 障がいのある子どものための施策について

■ 障がいのある子どもの保護者に「障がいのある子どもが暮らしやすくなるために必要と思うこと」について尋ねました。回答が多かった上位3項目は、

- ① 障がいのある子どものための通園施設・通園事業・デイサービスの充実(85.3%)
- ② 早期の障がい発見と支援の開始(82.7%)
- ③ 特別支援学校・特別支援学級の整備(80.0%) となっています。

※参考:前回調査

- ① 早期の障がい発見と支援の開始(62.8%)
- ② 手当や年金制度の充実(59.8%)
- ③ 身近な地域で相談支援が受けられる体制(58.5%)

<6> 障がいのある人のための施策全般について

■ 障がい者施策全般に対して望むこと、取り組んでほしいことについて、障がい種別ごとの上位3項目は次のとおりです。

	身体	知的	精神	難病
①	年金や手当などの充実(49.6%)	年金や手当などの充実(54.6%)	年金や手当などの充実(57.5%)	年金や手当などの充実(47.2%)
②	わかりやすい情報提供(36.3%)	障がいのある人に対する理解を深めるための啓発活動(52.5%)	就労の場の確保(42.5%)	相談窓口の充実(36.1%)
③	災害時の援護対策(35.6%)	・わかりやすい情報提供 ・災害時の援護対策 (いずれも 45.9%)	わかりやすい情報提供(41.3%)	・わかりやすい情報提供 ・災害時の援護対策 (いずれも 31.9%)

前回調査と比較してみると、いずれの障がい(難病を除く)においても、①の項目は今回の調査と同じです。しかし、前回調査では②及び③の項目は次のとおりであり、精神の②を除き、すべて変動しています。

※参考(前回調査)

- [身体] ②利用しやすい公共交通機関の整備(44.7%)
- ③わかりやすい情報提供(41.3%)
- [知的] ②福祉施設の整備(47.5%)
- ③グループホーム・ケアホームの整備(46.8%)
- [精神] ②就労の場の確保(40.1%)
- ③利用しやすい公共交通機関の整備(39.5%)

- ◆ 今後希望するサービスや国・県・市町村に対する意見、要望などについて自由に記述してもらいました。第5期障がい者計画における施策分野ごとにみると、次のとおりとなっています（* 分野別に類型化できない意見は除く）。

	項目	主な内容
①	地域生活支援 (94件)	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活においては、地域生活への移行を望む人が多く、グループホームの増設や障がい福祉サービスの充実を求める。 ・重度障がいがある人からの保護者からは、ショートステイができる施設を増やしてほしい。
②	保健・医療 (21件)	<ul style="list-style-type: none"> ・療育サービスの充実や、親亡き後が心配されるため安心して利用できる福祉・医療の充実を求める。 ・早期発見、早期療育、早期の情報提供を求める。
③	教育、文化芸術・ スポーツ活動 (34件)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育の中に、障がい児(者)に対する正しい理解を深めるための機会を増やして欲しい。
④	雇用・就業、経済 的自立の支援 (48件)	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活において、生活費の面で不安を抱いている人が多く、年金制度や各種手当制度など所得保障の充実を求めるという意見。 ・障がい者が働ける職場を増やして欲しい。
⑤	情報アクセシビリティ (16件)	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障がい、聴覚障がいのある人からは、情報提供・コミュニケーションを支援する用具充実を求める。
⑥	安心・安全 (27件)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に不安がある、具体的な避難方法が分かっていると安心できる。
⑦	生活環境 (27件)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会生活において、外出時に不便を感じている人が多く、障がい者用のトイレや駐車場の整備、公共施設のバリアフリーを求めるという意見。
⑧	差別の解消及び 権利擁護の推進 (29件)	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある人もない人も安心して暮らせるよう、障がいに対する理解を深める取組みを進めて欲しい。差別や偏見のない社会を築いて欲しい。

(2)障がい当事者団体等との意見交換

アンケート調査の実施とともに、障がい当事者団体や家族団体からも、障がい者施策などについて、直接、意見をお聴きしました。

- 実施時期:平成26年7月～8月
- 対象団体:計33団体

	項目	主な内容
①	地域生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「親亡き後」が心配。グループホームでは生活できない、施設での常時見守りが必要な人は数多くいる。 ・障がい特性に応じたグループホーム若しくは(短期)入所施設を整備して欲しい。 ・相談員やホームヘルパーの人材確保・資質向上に取り組んで欲しい。 ・相談支援について、家族会にしかできないこともあり、「家族支援」の観点を設けて欲しい。
②	保健・医療	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障がいについての医療体制の充実をお願いする。 ・言語療育を充実して欲しい。
③	教育、文化芸術・スポーツ活動	<ul style="list-style-type: none"> ・個別教育支援計画の内容について、学校と家庭で共有し、定期的に検証のうえ必要に応じて見直すシステムが必要。 ・特別支援教育に携わる教員の専門性の向上を図って欲しい。 ・2020年の東京パラリンピックに向け、選手の発掘・育成ができないか。
④	雇用・就業、経済的自立の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・就労の継続には、事業主の障がい特性への理解が必須。 ・臨時的雇用後に確実に就労へ結びつく取組みをして欲しい。 ・優先調達法が施行されたが、いまだ工賃を出すために苦慮。県のみならず一般企業の支援・理解が必要。
⑤	情報アクセシビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションボード、ヘルプカード等を活用した意思疎通支援の啓発をして欲しい。 ・手話通訳者、要約筆記者などのコミュニケーションを支援する人材の育成・確保に取り組んで欲しい。
⑥	安心・安全	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい特性に応じた、避難所での配慮・準備をお願いする。 ・ハートフルパス制度について、協力施設の理解が不足しているところがある。また、絶対数が足りない。
⑦	生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅や借上げ住宅のバリアフリー化を進めて欲しい。 ・ノンステップバスの数を増やして欲しい。
⑧	差別の解消及び権利擁護の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」の啓発活動の進捗がみえない。 ・同条例について、特に合理的配慮に対する県民の理解度が低い。 ・思考が柔軟な年齢の子供たちに対する障がいへの理解促進のための啓発に力を入れて欲しい。

